

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
第17条に基づく情報の公表について（令和元年度）

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第17条に基づき、多治見市における女性の職業選択に資する情報について、下記のとおり公表します。

1 採用した職員に占める女性職員の割合（H31. 4. 1）

	男性（人・%）	女性（人・%）	合計（人）
一般行政職	9（69.2%）	4（30.8%）	13
幼稚園教諭・保育士	0（0.0%）	11（100.0%）	11
消防	4（80.0%）	1（20.0%）	5
現業職	1（50.0%）	1（50.0%）	2
全体（合計）	14（45.2%）	17（54.8%）	31

※一般行政職に研究職等含む

2 平均した継続勤務年数の男女の差異（H31. 4. 1）

	男性（年）	女性（年）	差（年）
一般行政職	20.32	18.66	1.66
幼稚園教諭・保育士	14.08	12.06	2.02
消防	17.30	9.03	8.27
現業職	26.39	18.62	7.77
全体（合計）	20.29	16.19	4.10

※一般行政職に土木・建築・保健師・研究職等含む

3 職員一人当たり各月ごとの超過勤務時間（H31年4月～R2年3月）

（単位：h）

	H31. 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R2. 1	2	3
一般行政職	28.4	13.4	13.4	27.2	8.9	9.3	11.4	8.7	7.2	9.0	10.4	14.4
幼稚園 保育園	7.7	6.2	7.9	9.0	3.7	8.1	9.4	7.7	6.0	6.6	6.7	9.0
消防	14.7	42.3	7.3	14.9	15.1	20.1	22.3	21.8	23.2	29.1	18.6	12.7
現業職	9.4	6.5	4.9	4.9	3.4	6.1	7.5	4.1	10.2	4.5	4.3	3.6
全体（合計）	21.6	16.0	11.1	20.8	8.6	10.5	12.4	10.2	9.5	11.3	10.6	12.5

※職種ごとのまとまりは所属優先です。一般行政職に土木・建築・保健師・研究職等含む。道路河川課・緑化公園課等の現業職を一般行政職に含む。幼稚園保育園は園所属の調理員も含む。

4 管理的地位にある職員に占める女性割合（H31. 4. 1）

A. 10.0% 課長級以上の職員数 60人（男性54人、女性6人）

B. 23.6% Aに幼稚園長・保育園長12人を含めた場合 72人（男性55人、女性17人）

5 各役職段階に占める女性職員の割合 (H31. 4. 1)

	男性 (人)	女性 (人)	総数(人)	女性の割合
部長級	13	2	15	13.3%
次長級	3	0	3	0.0%
課長級 (主幹級)	38	4	42	9.5%
課長補佐級	80	23*1	103	22.3%
係長級	108	48*2	156	30.8%
業務主任級	10	2	12	16.7%

*1) 課長補佐級 23 人 (一般行政職 12 人・幼稚園教諭保育士 11 人) *2) 係長級 48 人 (一般行政職 36 人・幼稚園教諭保育士 12 人)

参考 1) 一般行政職における年代別男女割合 (H31. 4. 1)

	男性	女性	合計
20代以下	41 (44.6%)	51 (55.4%)	92
30代	34 (52.3%)	31 (47.7%)	65
40代	102 (55.4%)	82 (44.6%)	184
50代以上	111 (68.5%)	51 (31.5%)	162
合計	288 (57.3%)	215 (42.7%)	503

参考 2) 嘱託員・臨時職員における女性職員の割合 (H31. 4. 1)

嘱託員 190 人 (男性 52 人 [27%]・女性 138 人 [73%]) 臨時職員 449 人 (男性 71 人 [16%]・女性 378 人 [84%])

	嘱託員 (女性・人)	臨時職員 (女性・人)	合計(人)
20代以下	1	13	14
30代	16	47	63
40代	45	147	192
50代以上	76	171	247
合計	138	378	516

6 男女別の育休取得率・平均取得期間 (H31 年度)

	男性	女性
育児休業取得率 (%) ※再掲	13.3%	100.0% (一般行政職 7 人、幼稚園教諭・保育士 9 人、消防 2 人 計 18 人)
平均取得期間 (年)	0.08	2.69 (幼稚園教諭・保育士 2.69) (一般行政職、消防は復帰者なし)

* 平均取得期間は H31 年度に育児休業を終了し復職した人の取得期間の平均

7 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率及び平均取得日数 (H31 年度)

A. 妻の出産に伴う特別休暇 (2 日間)

項目	
取得率 (1 時間以上で取得とする)	93.3% (14 人/15 人)
2 日間の完全取得率	86.7% (13 人/15 人)
平均取得日数 (日)	1.8 日

B. 妻が出産する場合の子どもの養育のための特別休暇 (5 日間)

項目	
取得率 (1 時間以上で取得とする)	73.3% (11 人/15 人)
1 日以上の取得率	73.3% (11 人/15 人)
平均取得日数 (日)	2.8